平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　株式会社オーテック　　上場取引所　東
コード番号　1736　URL http://www.o-tec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 神馬　貢一郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括担当　(氏名) 二瓶　孝男　TEL 03-3699-0411

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,509	9.0	1,021	16.4	1,062	12.0	555	3.8
25年3月期	19,736	7.3	877	33.1	949	40.1	534	51.0

(注)包括利益　26年3月期　626百万円　(6.4%)　25年3月期　588百万円　(54.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	107.89	―	6.0	5.8	4.7
25年3月期	104.18	―	6.1	5.3	4.4

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　5百万円　25年3月期　20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,802	9,571	50.1	1,831.45
25年3月期	18,115	9,121	49.6	1,746.27

(参考) 自己資本　26年3月期　9,427百万円　25年3月期　8,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	751	17	△146	3,811
25年3月期	577	△13	△136	3,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	18.00	18.00	93	17.3	1.1
26年3月期	―	0.00	―	23.00	23.00	121	21.3	1.3
27年3月期(予想)	―	0.00	―	18.00	18.00		―	

(注)26年3月期期末配当金の内訳　普通配当　15円00銭　記念配当　8円00銭　25年3月末　普通配当　15円00銭　特別配当　3円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	1.3	920	△9.9	960	△9.7	540	△2.8	104.90

(注)当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,700,000 株	25年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	552,183 株	25年3月期	552,183 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,147,817 株	25年3月期	5,134,318 株

(注)26年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式102,000株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,436	5.9	923	10.6	963	9.9	512	3.7
25年3月期	18,357	5.3	834	39.3	876	41.6	493	56.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	99.04	―
25年3月期	95.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,384	9,026	51.9	1,745.05
25年3月期	16,747	8,553	51.1	1,653.50

(参考) 自己資本 26年3月期 9,026百万円 25年3月期 8,553百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.9	900	△6.6	500	△2.4	96.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(継続企業の前提に関する注記) …… 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 17
(会計方針の変更) …… 19
(未適用の会計基準等) …… 19
(表示方法の変更) …… 19
(追加情報) …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 23
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 40
(継続企業の前提に関する注記) …… 40
６．その他 …… 40
（１）商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高 …… 40
（２）役員の異動 …… 41

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和策から、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も増加傾向で推移しましたが、価格競争の激化は継続しており、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、グループ間の協調営業による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は215億９百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は10億21百万円（同16.4%増）、経常利益は10億62百万円（同12.0%増）、当期純利益は５億55百万円（同3.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、新規取引先の獲得に努めるとともに、主要取引先に対して営業の強化を図り、受注拡大に努めてまいりました。この結果、衛生陶器及び住設機器類の売上高が増加したことにより、売上高は94億50百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。利益につきましては、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は74百万円（前連結会計年度は35百万円の営業損失）となりました。

工事事業につきましては、新設工事案件の確保と提案営業による公共施設の更新需要を獲得するとともに、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいりました。この結果、新設工事及び既設工事の売上高が増加したことにより、売上高は115億81百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は12億68百万円（同18.9%増）となりました。

工事事業における完成工事高は113億82百万円（前連結会計年度比12.5%増）となり、新設工事が49億49百万円（同8.9%増）、既設工事が49億12百万円（同20.5%増）、保守工事が15億20百万円（同1.3%増）となりました。

また、工事事業における受注工事高は111億12百万円（同7.7%増）となり、新設工事が46億９百万円（同6.0%減）、既設工事が49億74百万円（同27.3%増）、保守工事が15億27百万円（同1.6%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、グループ間の連携による新規取引先の獲得、新規商材の開拓に努めてまいりました。この結果、水処理装置の販売が減少したことにより、売上高は４億78百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。利益につきましては、営業利益は16百万円（同2.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景として景気の回復基調は続くものと期待されますが、海外経済の下振れや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループの事業に関連する建設業界では、公共投資が底堅く推移し、震災復興事業やオリンピック関連施設の投資が見込まれますが、消費税率引上げの影響から住宅設備投資の減速が懸念され、資材価格の上昇や建設労働者不足による労務費の高騰など、引き続き厳しい受注環境が続くものと予想されます。次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高218億円（前連結会計年度比1.3%増）営業利益９億20百万円（同9.9%減）、経常利益９億60百万円（同9.7%減）、当期純利益５億40百万円（同2.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状態

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて６億86百万円増加し、資産合計は188億２百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、現金及び預金が４億36百万円、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに営業未収入金の合計額が１億55百万円、投資有価証券が３億11百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて２億36百万円増加し、負債合計は92億30百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が２億55百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて４億50百万円増加し、純資産合計は95億71百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が４億62百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38億11百万円となり、前連結会計年度末より６億23百万円（19.6%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は７億51百万円（前連結会計年度比30.1%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益10億24百万円、仕入債務の増加額２億55百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額１億82百万円、法人税等の支払額４億７百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は17百万円（前連結会計年度は13百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入４億87百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出２億62百万円、投資有価証券の取得による支出２億21百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は１億46百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入14億35百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出14億89百万円、配当金の支払額93百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第62期 平成22年３月期	第63期 平成23年３月期	第64期 平成24年３月期	第65期 平成25年３月期	第66期 平成26年３月期
自己資本比率　(%)	53.6	53.1	47.9	49.6	50.1
時価ベースの自己資本比率　(%)	17.5	16.4	13.8	18.2	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.8	―	2.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.6	35.8	―	31.4	42.2

（注）１．自己資本比率　：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い
５．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
６．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
７．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
８．平成24年３月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様に利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通配当15円に記念配当（創業80周年）８円を加え、１株につき23円とさせていただきたく、平成26年６月25日開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、年間18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自然災害の発生によるリスク
②当社グループが係わる市場の急激な変動（経済動向）
③業績の季節的変動
④建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク
⑤不採算工事発生によるリスク
⑥メンテナンス業務における営業補償リスク
⑦原材料価格の高騰
⑧取引先の信用リスク

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社５社、非連結子会社１社、関連会社１社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社１社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

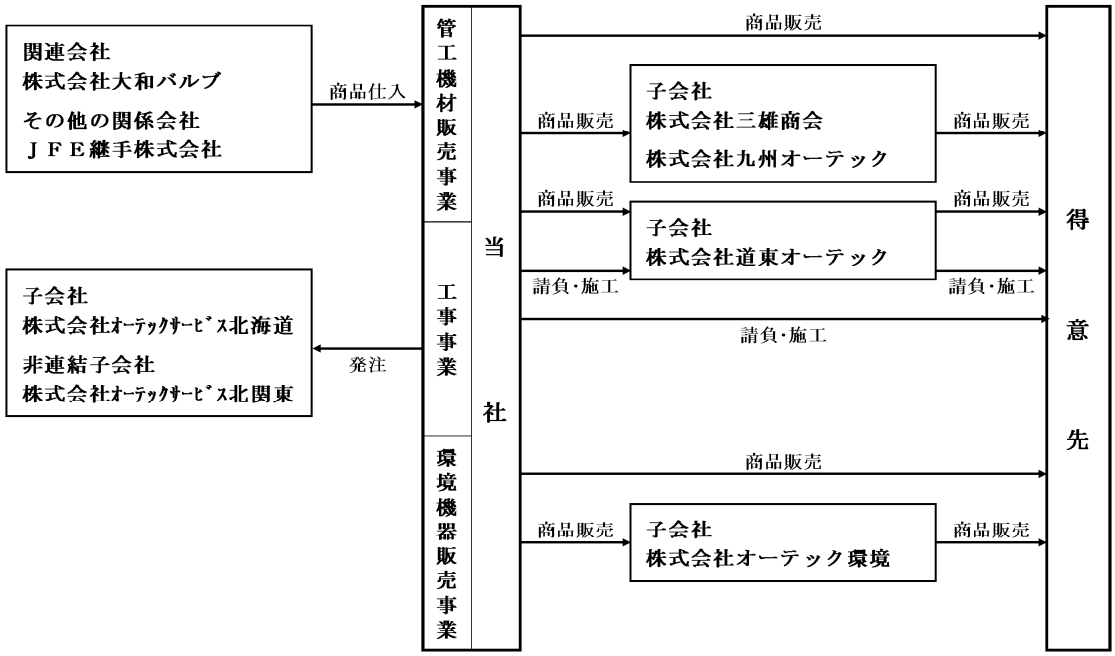
なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

管工機材販売事業……主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のＪＦＥ継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。

工事事業……主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道及び非連結子会社の株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。

環境機器販売事業……環境関連商品を取り扱っており、連結子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売事業 工事事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任２名	
株式会社オーテックサービス北海道	札幌市東区	10,000	工事事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任２名	
株式会社三雄商会	北海道苫小牧市	20,000	管工機材販売事業 工事事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任２名	
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販売事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任１名	
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売事業	50.9	当社商品の販売を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任２名	

（注）主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任１名	

（注）主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容	摘要
ＪＦＥ継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売事業	19.8	当社が販売する商品を製造しております。 役員の転籍２名	

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．ＪＦＥ継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、ＪＦＥ継手株式会社が指図権を留保しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設設備関連の管工機材、機器類及び環境関連商品の販売並びに建築物の自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）を通じて建物環境の快適性、利便性を図り、社会に貢献することを基本理念とし、次の３つの経営理念を掲げております。

①信頼

取引先と会社、経営者と従業員の相互信頼を築き、よりよいサービスを通じて社会に貢献する。

②進取

常に進取の精神をもって未来をひらき、技術力を高めて時代の変化に対応する。

③創意

創意と工夫により会社の発展をめざし、生きがいのある生活の向上を図る。

この経営理念のもとに、「株主」、「取引先」、「従業員」等あらゆるステークホルダーの期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

そのために、当社は、顧客が要求する製品の品質を確実に実現するため、引き続き技術力の向上と販売体制の継続的改善を図ることで社会に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、連結ＲＯＥ（株主資本純利益率）10.0%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るため、管工機材販売事業においては、管工機材商品の拡販を図るとともに、引き続き効率的な販売体制を追求してまいります。工事事業においては、新築建物の工事受注だけでなく、当社の長年の実績により培ってきた受注実績のある既存建物に対するリニューアル等の提案及びメンテナンス工事の受注獲得に注力してまいります。また、環境機器販売事業においては、環境にやさしい商品の提案・販売を行い、環境関連商品の拡販に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業に関連する建設業界では、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいります。

管工機材販売事業におきましては、取扱商品の拡充と主要取引先に対する住設機器類の販売展開を強化することで受注拡大を図るとともに、販売体制の強化に努めてまいります。

工事事業におきましては、再開発案件の新設工事の受注確保と、提案営業の推進により工場や医療施設などの更新需要を獲得するとともに、人材育成と技術力の向上により施工管理を強化し、利益の確保に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、グループ間の連携を図り、新規取引先の獲得と新規商材の開拓に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,395,545	※2 4,832,064
受取手形	※3,※7 2,811,040	※3 2,699,586
売掛金及び完成工事未収入金	3,897,315	4,032,244
営業未収入金	1,836,078	1,967,621
有価証券	20,608	20,620
商品	392,504	388,101
未成工事支出金	※6 1,240,322	1,218,603
原材料及び貯蔵品	22,717	52,707
繰延税金資産	165,883	160,687
その他	97,908	102,916
貸倒引当金	△25,989	△19,990
流動資産合計	14,853,936	15,455,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,388,719	※2 1,358,674
減価償却累計額	△965,099	△998,028
建物及び構築物（純額）	※2 423,619	※2 360,645
土地	※2,※4 1,171,600	※2,※4 1,168,100
リース資産	94,850	63,714
減価償却累計額	△58,759	△32,288
リース資産（純額）	36,091	31,426
その他	310,844	305,120
減価償却累計額	△254,224	△256,680
その他（純額）	56,619	48,440
有形固定資産合計	1,687,931	1,608,613
無形固定資産		
のれん	28,189	21,788
リース資産	34,500	23,000
その他	17,539	16,680
無形固定資産合計	80,228	61,469
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 745,800	※1,※2 1,056,923
退職給付に係る資産	―	8,430
その他	762,297	654,264
貸倒引当金	△14,361	△42,736
投資その他の資産合計	1,493,736	1,676,882
固定資産合計	3,261,896	3,346,964
資産合計	18,115,833	18,802,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 4,247,182	4,139,270
買掛金及び工事未払金	1,427,467	1,790,739
短期借入金	※2,※5 1,296,732	※2,※5 1,235,744
リース債務	24,221	25,317
未払法人税等	360,029	431,253
未成工事受入金	501,987	475,118
賞与引当金	246,122	252,381
役員賞与引当金	37,500	37,500
完成工事補償引当金	23,110	17,790
工事損失引当金	※6 5,900	―
その他	341,138	283,714
流動負債合計	8,511,392	8,688,828
固定負債		
長期借入金	※2 54,664	※2 88,198
リース債務	52,241	34,193
繰延税金負債	89,131	47,439
再評価に係る繰延税金負債	※4 132,393	※4 132,393
退職給付引当金	6,962	―
役員退職慰労引当金	136,300	69,265
退職給付に係る負債	―	83,304
その他	11,273	86,935
固定負債合計	482,965	541,729
負債合計	8,994,357	9,230,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	529,314	553,984
利益剰余金	8,385,021	8,847,331
自己株式	△256,777	△281,447
株主資本合計	9,256,958	9,719,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,412	158,238
土地再評価差額金	※4 △367,869	※4 △367,869
退職給付に係る調整累計額	―	△81,659
その他の包括利益累計額合計	△267,457	△291,290
少数株主持分	131,974	143,593
純資産合計	9,121,475	9,571,571
負債純資産合計	18,115,833	18,802,129

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	19,736,386	21,509,730
売上原価	※4 16,366,120	17,843,353
売上総利益	3,370,265	3,666,376
販売費及び一般管理費		
従業員給料	865,471	907,786
賞与引当金繰入額	91,229	94,687
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
退職給付費用	35,265	30,078
役員退職慰労引当金繰入額	21,880	7,515
貸倒引当金繰入額	10,335	27,010
賃借料	168,984	167,637
その他	1,261,752	1,372,600
販売費及び一般管理費合計	2,492,418	2,644,816
営業利益	877,847	1,021,560
営業外収益		
受取利息	2,426	2,696
受取配当金	17,794	19,615
不動産賃貸料	21,984	17,060
仕入割引	12,636	11,437
持分法による投資利益	20,365	5,436
保険解約返戻金	11,833	10,504
その他	9,354	6,479
営業外収益合計	96,394	73,231
営業外費用		
支払利息	18,282	17,682
不動産賃貸費用	4,082	8,874
その他	2,703	5,529
営業外費用合計	25,069	32,086
経常利益	949,173	1,062,704

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※1 305	※1 1,364
投資有価証券売却益	3,799	－
特別利益合計	4,105	1,364
特別損失		
固定資産売却損	※2 465	※2 260
固定資産除却損	※3 477	※3 712
投資有価証券売却損	20	－
投資有価証券評価損	－	315
会員権売却損	1,477	－
会員権評価損	6,506	4,999
減損損失	4,014	※5 33,343
特別損失合計	12,961	39,631
税金等調整前当期純利益	940,316	1,024,438
法人税、住民税及び事業税	406,915	476,900
法人税等調整額	△7,414	△20,721
法人税等合計	399,501	456,179
少数株主損益調整前当期純利益	540,815	568,259
少数株主利益	5,942	12,836
当期純利益	534,873	555,422

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	540,815	568,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,429	56,170
持分法適用会社に対する持分相当額	4,085	1,680
その他の包括利益合計	※1 47,514	※1 57,850
包括利益	588,330	626,109
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	582,370	613,248
少数株主に係る包括利益	5,959	12,861

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	525,000	7,927,201	△269,437	8,782,163
当期変動額					
剰余金の配当			△77,053		△77,053
当期純利益			534,873		534,873
自己株式の処分		4,314		12,659	16,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,314	457,820	12,659	474,795
当期末残高	599,400	529,314	8,385,021	△256,777	9,256,958

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,914	△367,869	－	△314,954	127,256	8,594,465
当期変動額						
剰余金の配当						△77,053
当期純利益						534,873
自己株式の処分						16,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,497	－	－	47,497	4,717	52,215
当期変動額合計	47,497	－	－	47,497	4,717	527,010
当期末残高	100,412	△367,869	－	△267,457	131,974	9,121,475

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	529,314	8,385,021	△256,777	9,256,958
当期変動額					
剰余金の配当			△93,111		△93,111
当期純利益			555,422		555,422
自己株式の処分		24,669		△24,669	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	24,669	462,310	△24,669	462,310
当期末残高	599,400	553,984	8,847,331	△281,447	9,719,268

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,412	△367,869	－	△267,457	131,974	9,121,475
当期変動額						
剰余金の配当						△93,111
当期純利益						555,422
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,826	－	△81,659	△23,833	11,619	△12,214
当期変動額合計	57,826	－	△81,659	△23,833	11,619	450,096
当期末残高	158,238	△367,869	△81,659	△291,290	143,593	9,571,571

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940,316	1,024,438
減価償却費	103,680	85,138
減損損失	4,014	33,343
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,800	22,376
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,450	6,258
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,200	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△680	△5,320
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△4,900	△5,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,195	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△43,570	7,515
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△858
受取利息及び受取配当金	△20,220	△22,312
支払利息	18,282	17,682
持分法による投資損益（△は益）	△20,365	△5,436
売上債権の増減額（△は増加）	257,059	△182,995
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,525	△5,350
仕入債務の増減額（△は減少）	△571,025	255,358
未成工事受入金の増減額（△は減少）	152,938	△26,869
その他	94,856	△44,602
小計	965,557	1,152,465
利息及び配当金の受取額	21,491	24,296
利息の支払額	△18,398	△17,816
法人税等の支払額	△390,748	△407,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,902	751,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,196	△262,829
定期預金の払戻による収入	237,078	487,247
投資有価証券の取得による支出	△328,650	△221,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 32,262	－
その他投資等の売却による収入	35,726	73,305
その他	244,859	△58,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,920	17,606

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	801,000	1,435,000
短期借入金の返済による支出	△835,000	△1,489,000
長期借入れによる収入	－	60,000
配当金の支払額	△77,114	△93,008
その他	△25,174	△59,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,289	△146,040
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	427,693	623,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,372	3,188,065
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,188,065	※1 3,811,374

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社の状況

・連結子会社の数　5社　株式会社道東オーテック
株式会社オーテックサービス北海道
株式会社三雄商会
株式会社オーテック環境
株式会社九州オーテック

・非連結子会社の数　1社　株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス北関東は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．　持分法の適用に関する事項

(1)　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　1社　株式会社大和バルブ

(2)　持分法を適用していない非連結子会社の状況

・持分法非適用の非連結子会社数　1社　株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)　持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

②　たな卸資産

（イ）商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）未成工事支出金

個別法による原価法

（ハ）原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　10～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、従来、役員の退職による慰労金の支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成25年６月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。

なお、支給時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額74,550千円を固定負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

（イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

（ロ）その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8,430千円及び退職給付に係る負債が83,304千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が81,659千円減少しております。

なお、１株当たり純資産は15.86円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額（△は減少）」に表示していた72,372千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」及び「その他投資等の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた303,932千円、「その他投資等の取得による支出」に表示していた△39,462千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△38,970千円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

(1) ＥＳＯＰ信託の概要

当社は、平成26年２月７日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」の導入を決議しており、平成26年２月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口・75646口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年５月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は今後約２年半にわたり株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度73,236千円、102,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	111,848千円	117,127千円

※２　担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	35,004千円	33,257千円
土地	85,200	85,200
計	120,204	118,457

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	147,048千円	81,736千円
長期借入金	29,684	73,226
計	176,732	154,962

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	503	545
計	51,090	51,132

※３　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	204,327千円	193,334千円

※４　事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△234,156千円	△205,272千円

※５　当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越契約の総額	2,590,000千円	2,830,000千円
借入実行残高	1,203,000	1,159,000
差引額	1,387,000	1,671,000

※６　工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
未成工事支出金	5,900千円	－千円

※７　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	244,349千円	－千円
支払手形	498,079	－

(連結損益計算書関係)

※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
有形固定資産（その他）	305千円	1,364千円

※２　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
有形固定資産（その他）	465千円	260千円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	－千円	26千円
有形固定資産（その他）	477	685

※４　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
5,900千円	－千円

※５　減損損失

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江戸川区	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転を計画している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,343千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物33,168千円、工具、器具及び備品174千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	70,266千円	85,050千円
組替調整額	△3,778	―
税効果調整前	66,487	85,050
税効果額	△23,058	△28,880
その他有価証券評価差額金	43,429	56,170
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,085	1,680
持分法適用会社に対する持分相当額	4,085	1,680
その他の包括利益合計	47,514	57,850

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	－	－	5,700,000
合計	5,700,000	－	－	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	580,664	－	28,481	552,183
合計	580,664	－	28,481	552,183

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少28,481株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	77,053	15	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	93,111	利益剰余金	18	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	－	－	5,700,000
合計	5,700,000	－	－	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	552,183	－	－	552,183
合計	552,183	－	－	552,183

（注）普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口・75646口）が保有する当社株式（当連結会計年度末102,000株）が含まれております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	93,111	18	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	121,322	利益剰余金	23	平成26年３月31日	平成26年６月26日

（注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金2,346千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	4,395,545千円	4,832,064千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,228,079	△1,041,300
マネー・マネージメント・ファンド	20,598	20,610
現金及び現金同等物	3,188,065	3,811,374

※２　前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社三雄商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社三雄商会株式の取得価額と株式会社三雄商会取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	240,458千円
固定資産	78,941
のれん	12,942
流動負債	△221,746
固定負債	△70,595
株式の取得価額	40,000
現金及び現金同等物	△72,262
差引：取得のための支出	△32,262

３　重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,367千円	7,003千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事事業」及び「環境機器販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,922,516	10,315,768	498,100	19,736,386	－	19,736,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	869	－	2,525	3,395	△3,395	－
計	8,923,386	10,315,768	500,626	19,739,781	△3,395	19,736,386
セグメント損益	△35,608	1,067,088	16,291	1,047,772	△169,924	877,847
セグメント資産	6,325,562	6,232,506	265,371	12,823,441	5,292,392	18,115,833
その他の項目						
減価償却費	35,796	52,261	14,942	103,000	12,123	115,123
持分法適用会社への投資額	102,848	－	－	102,848	－	102,848
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	16,510	15,719	13,975	46,205	9,094	55,300

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,924千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,292,392千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

(4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

２．セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,450,141	11,581,215	478,373	21,509,730	－	21,509,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,708	464	302	2,475	△2,475	－
計	9,451,849	11,581,679	478,676	21,512,205	△2,475	21,509,730
セグメント損益	△74,995	1,268,963	16,716	1,210,684	△189,124	1,021,560
セグメント資産	6,080,822	6,590,166	300,613	12,971,602	5,830,526	18,802,129
その他の項目						
減価償却費	34,810	34,214	14,708	83,732	13,609	97,342
持分法適用会社への投資額	108,127	－	－	108,127	－	108,127
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	8,942	19,894	14,554	43,392	2,468	45,860

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,124千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,830,526千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

(4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

２．セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	4,014	4,014

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	33,343	－	－	－	33,343

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,811	－	－	－	3,811
当期末残高	28,189	－	－	－	28,189

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	－	－	－	6,400
当期末残高	21,788	－	－	－	21,788

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,746.27円	1,831.45円
１株当たり当期純利益金額	104.18円	107.89円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,121,475	9,571,571
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	131,974	143,593
（うち少数株主持分）	(131,974)	(143,593)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,989,501	9,427,978
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,147,817	5,147,817

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（千円）	534,873	555,422
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	534,873	555,422
期中平均株式数（株）	5,134,318	5,147,817

４．株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口・75646口）が保有する当社株式は、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

１株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度０株、当連結会計年度102,000株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度０株、当連結会計年度102,000株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,783	4,157,070
受取手形	2,754,780	2,623,030
売掛金	1,716,949	1,724,049
完成工事未収入金	1,939,268	2,028,252
営業未収入金	1,783,636	1,942,210
有価証券	20,598	20,610
商品	343,039	331,459
未成工事支出金	1,230,706	1,198,418
原材料及び貯蔵品	9,370	37,586
前払費用	83,994	87,338
繰延税金資産	160,212	151,676
その他	36,862	37,554
貸倒引当金	△21,942	△15,698
流動資産合計	13,842,259	14,323,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,237,417	1,207,969
減価償却累計額	△859,706	△889,018
建物（純額）	377,711	318,951
構築物	39,152	38,555
減価償却累計額	△33,240	△34,476
構築物（純額）	5,912	4,078
車両運搬具	109,700	102,255
減価償却累計額	△70,646	△70,434
車両運搬具（純額）	39,053	31,821
工具、器具及び備品	66,603	67,244
減価償却累計額	△57,871	△59,858
工具、器具及び備品（純額）	8,732	7,386
土地	1,039,580	1,036,080
リース資産	94,850	63,714
減価償却累計額	△58,759	△32,288
リース資産（純額）	36,091	31,426
有形固定資産合計	1,507,081	1,429,745
無形固定資産		
ソフトウエア	1,998	596
リース資産	34,500	23,000
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	49,507	36,605

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
投資有価証券	578,881	881,447
関係会社株式	162,803	162,803
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	5,600	2,800
破産更生債権等	9,714	33,044
長期前払費用	52,713	49,509
敷金及び保証金	204,336	204,527
その他	142,194	91,513
貸倒引当金	△7,949	△31,677
投資その他の資産合計	1,348,424	1,594,097
固定資産合計	2,905,013	3,060,448
資産合計	16,747,272	17,384,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,119,950	4,011,120
買掛金	615,577	672,578
工事未払金	696,620	978,042
短期借入金	940,000	940,000
リース債務	24,221	25,317
未払金	170,416	134,004
未払費用	37,096	39,260
未払法人税等	344,761	396,505
未払消費税等	72,646	41,303
未成工事受入金	491,072	449,860
預り金	29,251	33,034
前受収益	507	519
賞与引当金	240,000	245,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	22,010	16,340
工事損失引当金	5,900	－
その他	22	－
流動負債合計	7,840,056	8,012,886
固定負債		
リース債務	52,241	34,193
繰延税金負債	86,998	89,836
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
役員退職慰労引当金	70,125	－
その他	12,113	87,775
固定負債合計	353,870	344,199
負債合計	8,193,926	8,357,085

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	4,314	28,984
資本剰余金合計	529,314	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	122,384	120,128
別途積立金	6,900,000	7,200,000
繰越利益剰余金	773,417	894,884
利益剰余金合計	7,945,652	8,364,862
自己株式	△250,980	△275,650
株主資本合計	8,823,386	9,242,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,829	152,196
土地再評価差額金	△367,869	△367,869
評価・換算差額等合計	△270,040	△215,673
純資産合計	8,553,346	9,026,923
負債純資産合計	16,747,272	17,384,009

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
商品売上高	8,352,280	8,224,760
完成工事高	10,005,446	11,212,207
売上高合計	18,357,726	19,436,967
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	324,671	343,039
当期商品仕入高	7,259,874	7,180,791
合計	7,584,545	7,523,831
商品期末たな卸高	343,039	331,459
商品売上原価	7,241,505	7,192,371
完成工事原価	8,089,521	9,070,821
売上原価合計	15,331,027	16,263,192
売上総利益	3,026,699	3,173,774
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,828	22,118
役員報酬	102,000	121,800
従業員給料	770,739	792,676
賞与	91,862	103,714
賞与引当金繰入額	86,039	88,338
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	28,394	29,373
役員退職慰労引当金繰入額	18,900	4,425
福利厚生費	215,388	234,838
減価償却費	56,184	46,044
その他	785,583	776,980
販売費及び一般管理費合計	2,191,921	2,250,310
営業利益	834,777	923,463
営業外収益		
受取利息	2,419	2,443
受取配当金	20,275	22,717
不動産賃貸料	19,993	18,349
仕入割引	12,636	11,437
その他	8,746	13,312
営業外収益合計	64,071	68,260
営業外費用		
支払利息	15,693	13,737
不動産賃貸費用	4,082	9,474
その他	2,094	4,560
営業外費用合計	21,870	27,772
経常利益	876,978	963,950

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	305	1,237
投資有価証券売却益	3,799	－
特別利益合計	4,105	1,237
特別損失		
固定資産売却損	465	260
固定資産除却損	469	712
投資有価証券評価損	－	315
会員権売却損	1,477	－
会員権評価損	6,506	4,999
減損損失	4,014	33,343
特別損失合計	12,933	39,631
税引前当期純利益	868,149	925,557
法人税、住民税及び事業税	388,000	430,000
法人税等調整額	△13,773	△16,765
法人税等合計	374,226	413,234
当期純利益	493,923	512,322

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	599,400	525,000	－	525,000	149,850	124,553	6,700,000	554,377	7,528,781
当期変動額									
剰余金の配当								△77,053	△77,053
別途積立金の積立							200,000	△200,000	－
当期純利益								493,923	493,923
自己株式の処分			4,314	4,314					
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,169		2,169	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	4,314	4,314	－	△2,169	200,000	219,039	416,870
当期末残高	599,400	525,000	4,314	529,314	149,850	122,384	6,900,000	773,417	7,945,652

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△268,121	8,385,059	54,171	△367,869	△313,698	8,071,361
当期変動額						
剰余金の配当		△77,053				△77,053
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		493,923				493,923
自己株式の処分	17,141	21,456				21,456
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,658	－	43,658	43,658
当期変動額合計	17,141	438,326	43,658	－	43,658	481,984
当期末残高	△250,980	8,823,386	97,829	△367,869	△270,040	8,553,346

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	599,400	525,000	4,314	529,314	149,850	122,384	6,900,000	773,417	7,945,652
当期変動額									
剰余金の配当								△93,111	△93,111
別途積立金の積立							300,000	△300,000	－
当期純利益								512,322	512,322
自己株式の処分			24,669	24,669					
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,255		2,255	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	24,669	24,669	－	△2,255	300,000	121,466	419,210
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	894,884	8,364,862

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,980	8,823,386	97,829	△367,869	△270,040	8,553,346
当期変動額						
剰余金の配当		△93,111				△93,111
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		512,322				512,322
自己株式の処分	△24,669	－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54,366	－	54,366	54,366
当期変動額合計	△24,669	419,210	54,366	－	54,366	473,577
当期末残高	△275,650	9,242,596	152,196	△367,869	△215,673	9,026,923

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

６．その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
管工機材販売事業					
管・継手類	3,792,625	39.4	3,885,207	38.4	2.4
弁類	1,950,057	20.3	1,762,850	17.4	△9.6
特機類	1,084,527	11.3	1,403,658	13.8	29.4
その他商品	2,095,305	21.8	2,398,425	23.7	14.5
小計	8,922,516	92.8	9,450,141	93.3	5.9
工事事業					
自動制御機器	195,790	2.0	198,647	2.0	1.5
環境機器販売事業					
環境関連商品	498,100	5.2	478,373	4.7	△4.0
合計	9,616,407	100.0	10,127,162	100.0	5.3

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
受注工事高					
新設工事	4,906,018	47.5	4,609,980	41.5	△6.0
既設工事	3,906,610	37.9	4,974,709	44.8	27.3
保守工事	1,503,332	14.6	1,527,336	13.7	1.6
合計	10,315,961	100.0	11,112,027	100.0	7.7
完成工事高					
新設工事	4,542,806	44.9	4,949,217	43.5	8.9
既設工事	4,075,565	40.3	4,912,391	43.1	20.5
保守工事	1,501,605	14.8	1,520,958	13.4	1.3
合計	10,119,978	100.0	11,382,567	100.0	12.5
繰越工事高					
新設工事	3,672,882	75.8	3,333,644	72.8	△9.2
既設工事	1,093,211	22.5	1,155,529	25.3	5.7
保守工事	80,493	1.7	86,871	1.9	7.9
合計	4,846,586	100.0	4,576,045	100.0	△5.6

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　熊木　登（現　公益財団法人日本生産性本部　主席経営コンサルタント）

熊木登氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

（常　勤）監査役　　福味　純一（現　ＪＦＥ継手株式会社　常任顧問）

福味純一氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（常　勤）監査役　　西田　秀平

③ 就退任予定日

平成26年６月25日